

事業番号	07 06 02	事業改善シート（令和 8 年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課		
		実施期間	H10 ～	E-mail	rodokoyo @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・県内出身学生のUターン就職率は、コロナ禍で首都圏企業が採用活動を縮小するなどにより38.4%（令和3年3月卒業）に達したが、全国的な人手不足の進行やコロナ禍明けによる首都圏企業の活発な採用活動再開が影響し、31.0%（令和7年3月卒業）に下がったほか、県内大学等卒業生の県内就職率は52.2%（令和7年3月）で、約半数は県外に就職するなど、若年人口が流出している。
- ・本県の有効求人倍率は1.26倍（令和7年9月時点）で60か月連続で全国値を上回るなど人手不足が進んでいる一方で、有効求職者数は恒常的に3万人台で推移するなど、「雇用のミスマッチ」が生じている。
- ・令和7年10月に長野県最低賃金が過去最大の上げ幅（+63円）で引き上げられるなど、政府目標「2029年までに最低賃金1,500円の実現」を視野に、今後も上げ幅の大きい最低賃金の引上げが求められる可能性がある。

2 事業目的

労働力人口が減少する社会において、U I ターン就職促進など県外から人材を呼び込むとともに、県内定着を図る。また、就職に困難を抱える若者、育児中の女性、障がい者、高齢者、外国人等の多様な人材の労働参加を進め、産業を担う人材の確保を図る。加えて、最賃水準の向上及び持続的な賃上げの促進を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①若年者の就業支援と県内定着、UIターン促進など県外からの若者の呼び込み

- ・県内企業への就職を希望する学生等に対しては、ジョブカフェ信州等を通じて、一人ひとりに寄り添った情報提供やキャリアコンサルティングを実施するとともに、また、就活に要する交通費の補助を通じて、希望に合った就労の実現を支援する。
- ・奨学金返還支援制度導入企業に対するサポートを実施し、学生に「選ばれる」企業を増やすとともに、ジョブカフェ信州を通じ、離職者等への就労支援を行うことで、県内定着を促進する。
- ・【拡】UIターンを含めた県内就職及び県内学生の県内定着を図るため、シューカツNAGANO応援隊との交流会や県内企業の経営者等と県内学生の交流の場を設けるほか、就活を控える学生の保護者に対して県内企業等の情報を提供するとともに、インターンシップ参加に係る費用の補助などを通じて、県内企業で働く魅力を発信する。
- ・【新】学生・若者が自身をPRするプレゼンテーションを行い、企業から直接スカウトを受けるマッチングイベントの開催を通じて、学生・若者が希望する県内就職の実現を支援する。

②就職困難者等に対する支援

- ・育児中の女性や障がい者等に対して職業紹介やセミナー実施等の就業支援を行うなど、就労について総合的にサポートする事務局「地域就労支援センター」（Jobサポ）を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。

③多様な人材の労働参加促進

- ・従来の産業の担い手の中心であった「本業／フルタイム」の雇用形態に限定しない形で人手不足に対応するため、地方副業に関心のある首都圏在住者や旅行中の空いた時間で働きたい県外からの観光客、生きがいとゆとりある働き方を望む高齢者など多様な人材の労働参加を促進する。
- ・外国人材の受入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等の紹介や、在留資格に関する相談に応じる窓口の運営、外国人留学生等と県内企業の出会いの場となるイベントの開催などを通じて、県内企業における外国人の就業促進を図る。

④積極的な賃上げに向けて取り組む企業への支援

- ・生産性向上に資する設備投資や人材育成など積極的な賃上げに向けた環境づくりを行う中小企業事業者を支援するほか、国が実施する「業務改善助成金」の上乗せ補助を実施する。
- ・賃上げと業務改善に関する企業向けセミナーを開催するほか、広報による制度周知を行う。
- ・賃上げ環境整備に関する補助金の受付・審査を行う事務局を設置する。

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし - : 数値なし)

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額) うち一般財源		
R8年度	予算案		1,548,785		1,548,785 462,629		9.5
	要求		1,569,191		1,569,191 1,236,566		
R7年度		43,926	791,641	395,703	1,231,270 869,482		9.5
R6年度		49,580	662,768	40,726	753,074 389,642	666,017	9.0
要求からの 主な変更点		<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返還支援制度導入企業サポート事業について、R8年度新規申請見込み企業数を精査し、補助金等の経費を減額 ・就職活動理解促進・スカウト型マッチング事業について、実施初年度であることからスカウト型マッチング支援イベントの回数を見直し、委託料を減額 ・ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業について、実施内容を精査し、委託料を減額 					

事業番号	07 06 02	細事業一覧（令和 8 年度実施事業分）			□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検
事業名	雇用促進のための対策事業費	部局	産業労働部	課・室	労働雇用課

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	若年人材就業支援事業費	135,176 千円	144,205 千円	予算案 151,113 要求 169,772 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 8 年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ジョブカフェ信州運営事業費	直接 委託	・キャリアコンサルティング、セミナーの実施・ミニジョブカフェ、出前講座等出張サービスの実施 ・若年者就労実体験（ジョブチャレ）の実施 ・移住・交流センター（銀座NAGANO）内において、学生等を対象とした就職活動相談窓口を設置・運営 ・県内大学生等と県内企業の経営者等との交流会を実施 若者の就業に関する相談を受け付けるアドバイザーを 5 名配置（松本市、長野市、東京）	
2	奨学金返還支援制度導入企業サポート事業	委託 補助金	働きやすい職場環境を有し、若者の定着が見込まれる優良企業の増加を図るため、従業員への奨学金返還支援制度を設ける県内企業に対し、負担額を助成（補助率10/10以内） 制度新規利用者数 84人	
3	シューカツNAGANO応援・調査事業	委託	シューカツNAGANO応援隊員と就職活動を控えた学生等との交流会を県内外及びオンラインで開催し県内就職の魅力発信 交流会を対面及びオンラインにより計 5 回	
4	長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」運営事業	委託	・長野県就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」を運営・学生の県内就職に資する記事の作成 ・メールマガジンによる情報発信 メールマガジン発信30回	
5	インターンシップ促進・就活支援事業	直接 委託 補助金	・県内外大学生等が、県内企業のインターンシップに参加した際に要した交通費及び宿泊費を補助 ・県内外の大学等を卒業し、県内企業へ就職・移住しようとする者に対し、就職活動にかかる交通費を補助（該当者には移転費を一部補助） 補助金交付件数 474件	
6	就職活動理解促進・スカウト型マッチング事業	委託	【拡】県内企業に対して新卒採用に役立つ情報、就活を控える学生の保護者に対して県内企業等の情報を提供するセミナーをオンラインで開催 【新】若者が自身をPRするプレゼンテーションを行い、企業から直接スカウトを受けるマッチングイベントを 2 回開催 企業向けセミナー 4 回、保護者向けセミナー 2 回、スカウト型マッチング支援イベント2回（オンライン 1 回、リアル 1 回）	

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	人材呼び込み促進事業費		394,685 千円	524,770 千円	予算案 524,445 要求 524,445 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	「信州の仕事と暮らし」魅力発信事業	委託	地域振興課（信州暮らし推進係）と労働雇用課が連携し、長野県内で「暮らす・働く」ことについて具体的かつワンストップで相談できるイベント「信州で暮らす、働くフェア」を東京で開催する。		
			「信州で暮らす、働くフェア」を東京で2回開催		
2	ライフスタイルPRを通じた信州回帰推進事業	委託	長野県移住総合Webメディア「SuuHaa（スーハー）」を活用し、長野県で「暮らす」「働く」「つながる」といった観点でのウェブ用記事コンテンツ制作及び情報の発信を行う。		
			「SuuHaa（スーハー）」における「働く」に関する記事掲載 4本		
3	UIターン就業・創業移住支援事業費	直接 委託 補助金	・東京圏、愛知県及び大阪府から県内へ移住した者が、一定の要件を満たす県内企業等へ就職又は創業した場合に、市町村が助成する費用の一部を補助 ・県内企業等の求人を掲載したマッチングサイトを委託により運営 補助金交付件数（移住世帯数）490件（490世帯）		

細事業 No.	細事業名		R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
3	就職困難者就業支援事業費		82,630 千円	78,747 千円	予算案 78,747 要求 78,747 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域就労支援センター事業	委託	就職に困難を抱える女性、若者、障がい者その他の就職に困難を抱える方等に対して総合的に対応できる就労支援事務局を設置し、就業に関する悩み等に対して寄り添った伴走型の支援を実施する。		
			地域就労支援センターにおける毎月の相談対応可能者数：200名		
2	障がい者雇用優良事業所等知事表彰事業	直接	障がい者と共に働く意識の醸成を図るため、関係機関と連携し、障がい者雇用優良事業所等知事表彰や、障がい者雇用に関する啓発イベントを開催。		
			障がい者雇用啓発イベント開催1回		
3	障がい者職場実習支援事業	直接	職業的自立に対する意欲の醸成と卒業後の就業への適応促進を図るため、特別支援学校等の生徒を職場実習で受け入れた事業所への助成を実施		
			職場実習受入事業所数 12件		
4	障がい者雇用支援事業費	直接 委託 補助金	・障がい者雇用に取り組む企業を増やすため、障がい者雇用セミナーや職場での理解促進を図る出前講座を開催。また、地域コーディネーターによる個別相談支援を実施するとともに、障がい者雇用をしていない企業が、新たに障がい者を雇用した場合に助成金を交付 ・障がい者雇用に関する各種支援制度を周知するため、ポータルサイト「ながの障がい者雇用ポータル」を運営 新規障がい者雇用企業助成金交付数 4件		

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
4	多様な人材の労働参加促進事業費	40,288 千円	34,459 千円	予算案 31,976 要求 33,723 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	ライフスタイル等に合わせた多様な働き方創出事業	委託	県内企業を対象とした業務切り出しに関する伴走型支援、導入事例紹介のHP構築により、ショートタイムワーク等多様な働き方のできる求人の創出を支援 伴走支援を実施する企業 10社	
2	シルバー人材センター支援事業費	補助金	高年齢者の多様な就業機会を確保するため、長野県シルバー人材センター連合会が実施する各種事業や会員の獲得事業を支援 補助金交付先：1件（（公社）長野県シルバー人材センター連合会）	
3	シニア就業支援事業	直接	生きがい就労の促進と高年齢者の就業意欲の向上を図るため、「生きがい就労」をテーマにした公開講座を開催 公開講座の開催2回	
4	外国人の就業促進事業費	委託	・県内企業への外国人材の就業促進を図るため、外国人材の受入れに関する相談対応及び監理団体・登録支援機関等とのマッチング機会の提供や、在留資格に関する相談に応じる窓口を運営 ・留学生等の県内企業への就職を促進するため、信州留学生就職促進コンソーシアムへの参加や外国人留学生等と企業との出会いの場となるイベントを開催 企業向けセミナーの開催9回（内訳：外国人材受入企業サポートセンター5回・外国人材受入企業マッチング支援デスク4回）、グローバルキャリアフェア開催2回	

細事業 No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
5	賃上げ環境整備・生産性向上支援事業費	9,989 千円	9,460 千円	予算案 762,504 要求 762,504 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	プロフェッショナル人材就業補助金交付事業費	直接 補助金	県内企業等が、専門的な能力や経験を有する人材を長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて採用した場合に、給与費の一部を助成することで、県内企業等におけるプロ人材の活用を後押しし生産性向上を図る。 補助金交付件数 17件	
2	賃上げ環境整備支援事業	委託 補助金	・女性・若者が働きやすい職場づくりに取り組む県内中小企業に対して、国の業務改善助成金の上乗せ補助を実施するほか、国助成金の対象外となる事業者のうち、一定の要件を満たすものに対して県独自で補助金を支給する。 ・賃上げと業務改善に関する企業向けセミナーの開催、広報媒体による企業向けの制度周知を実施するほか、補助金の受付・審査を委託 補助金交付件数 700件	